

2012年12月14日 全5頁

Indicators Update

12月日銀短観

大企業・製造業の業況は大幅に悪化

経済調査部
エコノミスト 橋本政彦

[要約]

- 大企業・製造業の「業況判断DI（最近）」は▲12%ptと前回（▲3%pt）から大幅に悪化し、市場コンセンサス（▲10%pt）を下回った。製商品需給判断は国内、海外ともに悪化しており、需給の悪化が業況を押し下げた格好。
- 大企業・非製造業の「業況判断DI（最近）」は+4%ptと前回調査（+8%pt）から悪化し、市場コンセンサス（+5%pt）を下回った。輸出、生産の悪化を受けて、対事業所サービスや卸売業が悪化した。また、これまで底堅く推移してきた家計関連業種でも悪化が見られる。
- 大企業・全産業の2012年度の「設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）」は、前年比+6.8%（修正率：+0.4%）となり、市場コンセンサス（前年比+5.4%）に反して上方修正となった。製造業は前回調査から下方修正となったものの、非製造業の上方修正が全体を押し上げた格好。足下の輸出・生産の減速を受け、設備投資の下振れが懸念されていたが、底堅い結果であったと判断できる。

大企業・製造業の業況判断 DI は 2 期連続の悪化

2012 年 12 月の日銀短観では、大企業・製造業の業況は大幅に悪化し、景気悪化を確認する内容であった。

大企業・製造業の「業況判断 DI (最近)」は▲12%pt と前回 (▲3%pt) から大幅に悪化し、市場コンセンサス (▲10%pt) を下回った。製商品需給判断は国内、海外ともに悪化しており、需給の悪化が業況を押し下げた格好。加工業種では、自動車の悪化が目立つが、これはエコカー補助金終了後、国内自動車販売が減少したことに加え、日中関係の悪化を受けて、中国での販売が急減したことも業況の悪化に寄与したとみられる。また、海外経済の悪化から輸出の減少傾向が続き、はん用機械、生産用機械の業況も大きく悪化した。素材業種に関しては、非鉄金属、化学等で悪化がみられたものの、資源価格上昇の恩恵を受けた石油・石炭製品や、復興需要を背景に金属製品で業況の改善がみられたことから、全体としては小幅な悪化に留まった。

大企業・製造業の「業況判断 DI (先行き)」は▲10%pt と、今回から+2pt 改善を見込んでいる。今回の悪化幅が大きかった自動車、非鉄金属、はん用機械は引き続き悪化を見込んでいるが、多くの業種が改善を見込んでいる。国内、海外ともに需給の改善を見込んでいることに加え、足下で為替レートが想定為替レート (2012 年度下期：78.73 円/ドル) に比べて円安水準で推移していることが、業況の先行きを押し上げたとみられる。

非製造業では、悪化が家計関連業種にも波及

大企業・非製造業の「業況判断 DI (最近)」は+4%pt と前回調査 (+8%pt) から悪化し、市場コンセンサス (+5%pt) を下回った。輸出、生産の悪化を受けて、対事業所サービスや卸売業が悪化した。また、自動車販売の減少により小売が悪化したほか、対個人サービスでも業況が悪化しており、これまで底堅く推移してきた家計関連業種でも悪化が見られる。一方、復興需要を背景に建設、不動産は引き続き底堅い。

大企業・非製造業の「業況判断 DI (先行き)」は+3%pt と、今回から▲1pt 悪化する見通しとなった。原発稼働停止に伴う燃料コストの増加を背景に、電気・ガスの業況が大幅に悪化する見込み。

2012 年度の収益計画は製造業が下方修正

2012 年度の大企業・全産業の売上高計画は前年比+1.1% (修正率▲1.2%)、経常利益計画は前年比▲2.2% (同▲2.2%) と揃って下方修正された。通常、収益計画は年度計画をあまり変えず、上期の上方修正 (下方修正) と下期の下方修正 (上方修正) で調整するという傾向があるが、今回も上期が上方修正 (修正率+7.1%) される一方で、下期が下方修正 (同▲9.7%) されており、概ね傾向通りの内容。業種別に見ると、非製造業の経常利益計画は、下期が下方修正 (修正率▲6.6%) されたものの、上期が上方修正 (同+9.8%) されたことから年度全体

でも上方修正（同+1.0%）となった。一方、製造業のうち素材業種では、上期、下期ともに下方修正され、年度全体では修正率▲8.9%と大幅に下方修正された。また、加工業種は上期が上方修正（修正率+7.5%）されたものの、下期計画が大きく下方修正（同▲14.5%）されたことから通期では下方修正となった。

ただし、増益率に注目すると、大企業・全産業では上期が前年比▲7.9%の減益となったものの、下期は同+4.1%の増益転化を見込んでいる。上期に大きく減益となった製造業が、下期には増益に転じる見込みであることに加え、非製造業でも、減益が続くものの減益幅が縮小する見込みとなっている。

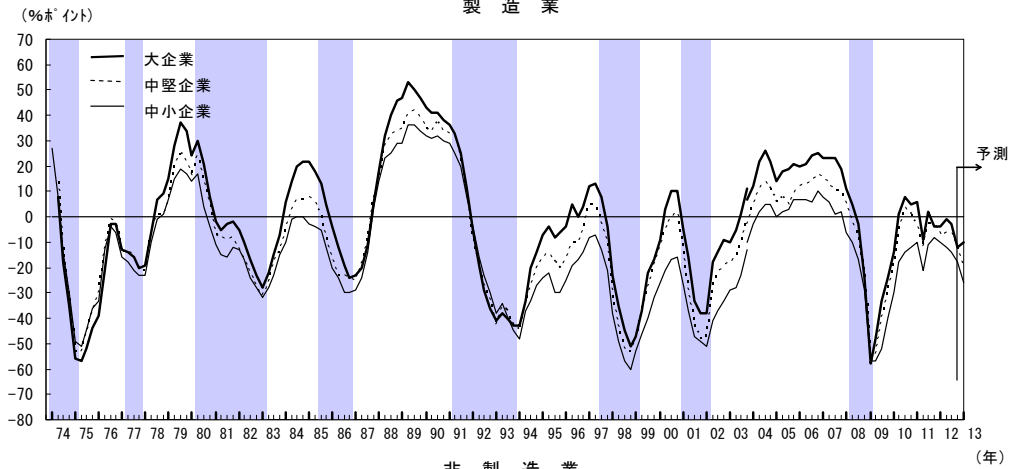
設備投資計画は予想に反して上方修正

大企業・全産業の2012年度の「設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）」は、前年比+6.8%（修正率：+0.4%）となり、市場コンセンサス（前年比+5.4%）に反して上方修正となった。製造業は前回調査から下方修正となったものの、非製造業の上方修正が全体を押し上げた格好。足下の輸出・生産の減速を受け、設備投資の下振れが懸念されていたが、底堅い結果であったと判断できる。ただし、生産・営業用設備判断DI（全規模・全産業）は+6%pt（前回調査比+1pt）と、わずかながら悪化しており¹、国内での設備投資は、更新投資を中心に低水準での推移が続く見込み。なお、雇用人員判断DI（全規模・全産業）は0%ptと前回調査（+1%pt）からわずかに改善しており、設備判断DIと併せて見ると、日銀短観にみる需給ギャップは横ばい圏での推移となっている。

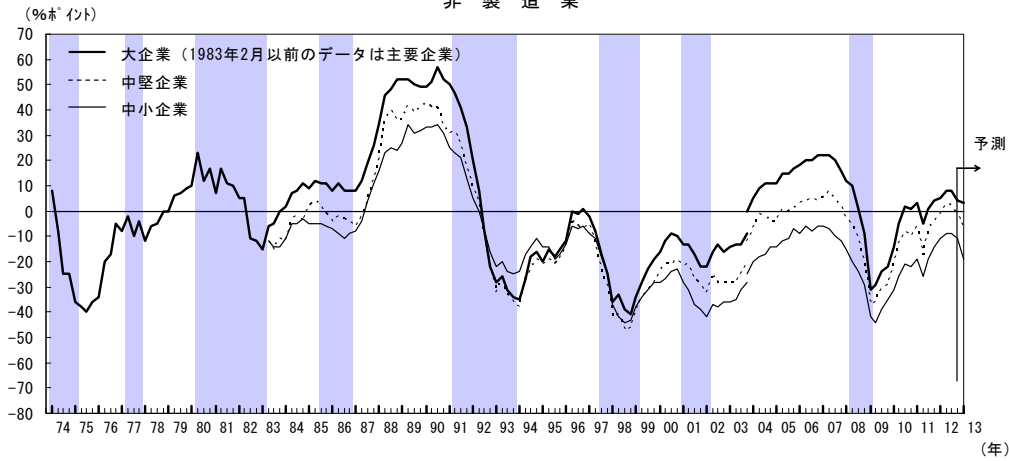
¹ 生産・営業用設備判断DIは「過剰」-「不足」で計算されるため、DIが大きくなるほど設備の過剰感が高まっている（=悪化している）ことを表す。雇用人員判断DIに関しても同様に、DIの上昇は悪化を表す。

業況判断DI

製造業



非製造業



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	大企業						中小企業					
	2012年9月調査		2012年12月調査				2012年9月調査		2012年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	-3	-3	-12	-9	-10	2	-14	-16	-18	-4	-26	-8
繊維	-13	-10	-13	0	-10	3	-26	-25	-25	1	-33	-8
木材・木製品	22	18	13	-9	18	5	-29	-24	-13	16	-23	-10
紙・パルプ	-4	-17	-10	-6	-10	0	-27	-27	-28	-1	-28	0
化学	-4	0	-10	-6	-7	3	1	0	-2	-3	-11	-9
石油・石炭製品	-13	7	0	13	0	0	-8	-6	-3	5	-20	-17
窯業・土石製品	-2	-2	-8	-6	-6	2	-15	-11	-8	7	-18	-10
鉄鋼	-28	-12	-28	0	-30	-2	-19	-27	-31	-12	-40	-9
非鉄金属	0	0	-13	-13	-19	-6	-23	-19	-23	0	-26	-3
食料品	8	0	0	-8	4	4	-1	1	-5	-4	-4	1
金属製品	-23	-7	-14	9	-9	5	-12	-13	-18	-6	-26	-8
はん用機械	9	7	-4	-13	-11	-7	-11	-26	-21	-10	-32	-11
生産用機械	-11	-1	-18	-7	-15	3	-3	-18	-12	-9	-30	-18
業務用機械	6	4	-11	-17	-2	9	-18	-17	-29	-11	-28	1
電気機械	-13	-7	-17	-4	-13	4	-18	-20	-26	-8	-34	-8
造船・重機等	-14	-14	-25	-11	-25	0	-13	-13	-20	-7	-22	-2
自動車	19	-5	-9	-28	-16	-7	4	-18	-16	-20	-33	-17
素材業種	-7	-3	-11	-4	-9	2	-19	-19	-18	1	-26	-8
加工業種	-2	-3	-12	-10	-10	2	-10	-15	-19	-9	-26	-7
非製造業	8	5	4	-4	3	-1	-9	-16	-11	-2	-19	-8
建設	1	-3	0	-1	0	0	-13	-23	-10	3	-20	-10
不動産	8	11	13	5	13	0	1	-5	-1	-2	-11	-10
物品賃貸	21	15	19	-2	16	-3	3	-2	9	6	0	-9
卸売	0	-2	-6	-6	-1	5	-14	-16	-16	-2	-22	-6
小売	3	5	1	-2	3	2	-10	-21	-23	-13	-27	-4
運輸・郵便	4	-3	-2	-6	-5	-3	-16	-20	-15	1	-24	-9
通信	48	44	40	-8	28	-12	14	17	13	-1	8	-5
情報サービス	7	10	12	5	10	-2	-10	-7	-11	-1	-12	-1
電気・ガス	-5	-10	-5	0	-20	-15	0	7	0	0	0	0
対事業所サービス	29	21	14	-15	11	-3	3	-5	0	-3	-13	-13
対個人サービス	23	15	20	-3	20	0	-10	-14	-13	-3	-16	-3
宿泊・飲食サービス	6	-4	-10	-16	-14	-4	-19	-24	-21	-2	-28	-7
全産業	2	1	-3	-5	-3	0	-11	-15	-14	-3	-22	-8

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

収益計画

売上高

		(前年度比・%)			
		2011年度		2012年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	0.4	—	1.2	-2.0
	国内	2.3	—	1.0	-0.9
	輸出	-4.7	—	1.8	-5.1
	非製造業	3.5	—	1.0	-0.6
	全産業	2.3	—	1.1	-1.2
中堅企業	製造業	2.3	—	-0.5	-1.3
	非製造業	2.8	—	2.2	-0.2
	全産業	2.7	—	1.4	-0.5
中小企業	製造業	1.2	—	-0.8	-0.6
	非製造業	1.6	—	0.7	0.3
	全産業	1.5	—	0.3	0.1
全規模合計	製造業	0.8	—	0.6	-1.7
	非製造業	2.8	—	1.1	-0.3
	全産業	2.2	—	1.0	-0.7

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

		(前年同期比・%)										
		2011/上期			2011/下期			2012/上期			2012/下期	
			修正率			修正率		修正率	(計画)	修正率		
		-2.3	—	3.0	—	1.8	—	-1.7	0.6	-2.4		
		-1.4	—	5.9	—	3.0	—	-0.7	-0.8	-1.1		
		-4.7	—	-4.6	—	-1.1	—	-4.3	4.6	-5.7		
		2.3	—	4.7	—	1.2	—	-1.3	0.8	0.0		
		0.5	—	4.0	—	1.5	—	-1.5	0.7	-0.9		
		0.3	—	4.3	—	1.2	—	-1.1	-2.1	-1.5		
		1.1	—	4.5	—	3.0	—	-0.3	1.4	-0.1		
		0.9	—	4.4	—	2.5	—	-0.5	0.5	-0.4		
		-0.1	—	2.5	—	0.8	—	0.1	-2.3	-1.3		
		-0.9	—	3.9	—	2.7	—	0.4	-1.2	0.3		
		-0.7	—	3.6	—	2.3	—	0.3	-1.4	0.0		
		-1.5	—	3.1	—	1.6	—	-1.3	-0.3	-2.1		
		1.1	—	4.4	—	2.0	—	-0.6	0.3	0.1		
		0.2	—	4.0	—	1.9	—	-0.8	0.1	-0.6		

経常利益

		(前年度比・%)			
		2011年度		2012年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-11.7	—	-3.5	-6.4
	うち素材業種	1.6	—	-28.0	-8.9
	加工業種	-21.1	—	19.0	-5.0
	非製造業	-7.2	—	-1.3	1.0
	全産業	-9.1	—	-2.2	-2.2
中堅企業	製造業	-3.6	—	-7.5	-3.9
	非製造業	11.9	—	2.2	1.3
	全産業	6.2	—	-1.0	-0.4
中小企業	製造業	1.7	—	0.4	-5.8
	非製造業	17.5	—	3.4	-0.9
	全産業	12.7	—	2.6	-2.3
全規模合計	製造業	-8.9	—	-3.6	-6.0
	非製造業	0.5	—	0.3	0.6
	全産業	-3.2	—	-1.1	-1.9

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

		(前年同期比・%)										
		2011/上期			2011/下期			2012/上期			2012/下期	
			修正率			修正率		修正率	(計画)	修正率		
		-8.5	—	-15.3	—	-16.4	—	3.1	12.4	-13.7		
		28.3	—	-26.3	—	-49.7	—	-4.6	11.5	-12.3		
		-33.1	—	-6.8	—	26.1	—	7.5	12.9	-14.5		
		-7.2	—	-7.2	—	-1.5	—	9.8	-1.2	-6.6		
		-7.8	—	-10.5	—	-7.9	—	7.1	4.1	-9.7		
		-1.5	—	-5.7	—	-9.8	—	4.8	-5.1	-11.0		
		9.5	—	13.8	—	11.6	—	9.4	-4.9	-4.8		
		5.2	—	7.1	—	3.7	—	7.9	-4.9	-6.8		
		-10.7	—	15.2	—	7.3	—	-1.2	-5.5	-9.8		
		8.6	—	24.7	—	12.6	—	0.9	-3.1	-2.4		
		2.1	—	22.1	—	11.0	—	0.3	-3.7	-4.4		
		-7.8	—	-10.0	—	-12.6	—	2.7	6.7	-12.8		
		-2.0	—	2.8	—	3.4	—	7.8	-2.4	-5.3		
		-4.4	—	-2.0	—	-3.0	—	5.9	0.7	-8.2		

設備投資計画

設備投資額(含む土地投資額)

		(前年度比・%)				(前年同期比・%)							
		2011年度		2012年度		2011/上期		2011/下期		2012/上期		2012/下期	
			修正率	(計画)	修正率		修正率		修正率	(計画)	修正率		
大企業	製造業	-0.7	—	11.1	-1.1	-5.8	3.6	—	13.7	-9.7	9.1	7.2	
	非製造業	-1.5	—	4.6	1.2	-5.5	1.6	—	6.1	-3.6	3.5	5.4	
	全産業	-1.3	—	6.8	0.4	-5.6	2.3	—	8.7	-5.9	5.4	6.0	
中堅企業	製造業	20.4	—	5.4	-2.0	14.2	25.5	—	16.3	-5.0	-2.6	0.7	
	非製造業	2.5	—	12.3	2.6	-10.0	13.8	—	27.7	-0.9	1.2	6.0	
	全産業	9.0	—	9.5	0.8	-1.5	18.2	—	23.0	-2.5	-0.3	3.9	
中小企業	製造業	11.3	—	-6.3	4.5	6.7	14.8	—	8.4	-1.3	-16.3	10.2	
	非製造業	-10.1	—	14.2	7.0	-13.5	-7.3	—	30.7	6.5	1.5	7.6	
	全産業	-2.7	—	6.2	6.1	-6.9	0.5	—	22.3	3.8	-5.7	8.5	
全規模合計	製造業	4.3	—	7.3	-0.5	-1.1	8.7	—	13.3	-7.8	2.8	6.4	
	非製造業	-2.3	—	7.0	2.3	-7.3	1.9	—	12.5	-1.7	2.9	5.8	
	全産業	0.0	—	7.1	1.3	-5.2	4.2	—	12.8	-4.0	2.9	6.0	

(注) ソフトウェア投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成